



認定NPO法人
難民を助ける会

2010（平成22）年度 通常総会 記録



2010年1月にマグニチュード7.0の大地震に襲われたハイチの人々に、支援物資を手渡す東京事務局の堀越芳乃（中央）。2009年度はハイチをはじめ、インドネシア、フィリピンで緊急支援を実施した。（撮影：川畑嘉文）

報告・決議事項

- | | | |
|-------|-------------|------------------|
| p. 1 | 第1号議案 | 2009（平成21）年度事業報告 |
| p. 16 | 第2号議案 | 2009（平成21）年度決算報告 |
| p. 22 | 独立監査人の監査報告書 | |
| p. 23 | 監事の監査報告書 | |
| p. 25 | 第3号議案 | 2010（平成22）年度事業計画 |
| p. 32 | 第4号議案 | 2010（平成22）年度予算 |
| p. 34 | 第5号議案 | 定款の変更 |

日時：2010年6月5日（土） 午後2時～5時
場所：難民を助ける会 3階会議室（東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル）

注)

※「障害者」の表記については様々なご意見がありますが、難民を助ける会は現在のところ「障害者」の表記を使用しています。今後も専門家のご意見や社会情勢を参考にしながら、判断をしていきたいと思っています。

※「地雷回避教育」とは、普段聞きなれない言葉ですが、市民が地雷の被害にあわないようにするための教育です。具体的には、どのような場所に地雷が埋まっている可能性が高いか、地雷を見かけたらどうすればいいか、などの知識を教えています。当会ではこの活動をよりわかりやすく適切に示す言葉を今後模索していきます。

第 1 号議案

2009（平成 21）年度 事業報告

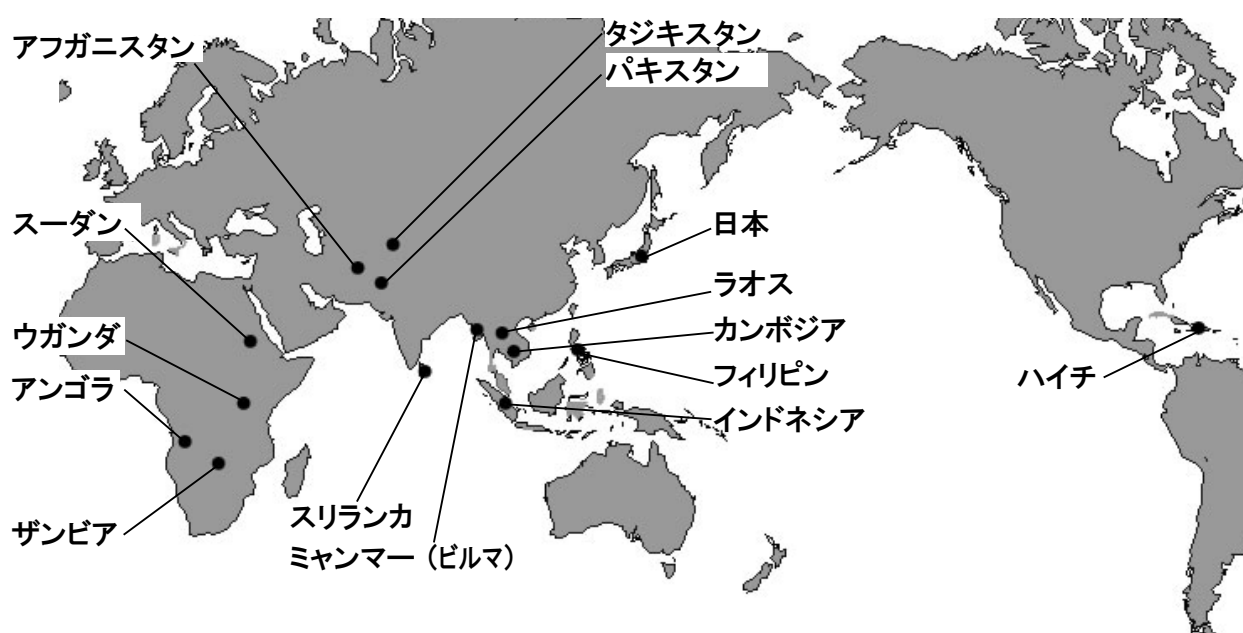
2009 年度は、皆さまのおかげをもちまして、難民を助ける会が創立 30 周年を迎える記念の年となりました。組織面では、6 月の総会で役員の改選がなされ、柳瀬房子前理事長が相馬雪香前会長の跡を継いで会長に就任しました。また、新たに元難民の方や障害当事者の方も理事に迎え入れ、体制の強化を図りました。活動の重点は、これまで緊急支援、地雷対策、障害者支援の 3 本でしたが、30 周年を機に、感染症対策、啓発を加えて 5 本の柱としました。

活動面では、継続している活動に加え、9 月に発生したフィリピン台風とインドネシア スマトラ島沖大地震での被災者支援に続き、2010 年 1 月のハイチ大地震の被災者支援と、3 つの緊急支援に取り組みました。特にハイチは、これまでほとんど当会と関わりのなかった地域でしたが、被害の甚大さに鑑み、支援を実施しました。いずれの活動においても、真に人道的な支援を目指し、受益者のニーズに応え、かつ受益者の生活に確実に変化をもたらすよう務めました。

収入面では、前期繰越金を含めた収入合計額が約 9 億 2700 万円、うち寄付金が約 3 億 3 千万円と、30 年間で最も充実したものとなりました。支出面では、当期支出のおよそ 8 割にある約 4 億 4 千万円を、海外での支援活動（14 カ国 28 事業）に使用しました。

一方、国内では、11 月に創立 30 周年記念イベントを姉妹団体である社会福祉法人さぽうと 21 の協力も得て開催、この 30 年間の日本の難民支援や当会の活動を振り返るとともに、これからの国際社会で私たち市民一人ひとりに何が求められているかを考える機会としました。

～ 2009 年度の活動地～



ラオス人民民主共和国

■ 2009 年度事業決算：31,187,664 円



1. 障害者のための車イス普及支援

実施地： ビエンチャン市

目的： 車イスおよび三輪車イスの普及によって、障害者の行動範囲が広がり、その結果障害者の社会参加や自立に貢献する

実績： 耐久性に着目した悪路用や脳性マヒ対応型など、一人ひとりの生活環境や症状に合った車イスを製造し、ラオス全土に配布した。また、修理体制の構築も漸次実施した。さらに、車イス工房を管轄している NRC（国立リハビリテーションセンター）への運営移管も順次進めた。

受益者： 車イス製造・配布事業の受益者：年間 438 名、およびその家族



加藤タキ副理事長（前列左）が障害者支援活動を視察。中央列左は駐在員の福岡幹彦、後列左は東京事務局の野際紗綾子

2. 障害児のための福祉施設支援

実施地： ビエンチャン市

目的： 「発達障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する

実績： 施設に通う子どもたちが、適切なリハビリテーションを受けられよう、必要な機材を整備し、理学療法士の技術向上などの技術支援および施設の財政支援を行った。

受益者： 施設で受け入れている障害児 14 名とその家族



障害をもった子どもたちが適切なリハビリテーションを受けられるよう、福祉施設を支援

3. 不発弾被害者支援

実施地： シェンクワン県

目的： クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにおいて、被害者の削減を図るとともに、被害者および家族の社会復帰、生活再建を促す

実績： 現地調査を実施し、不発弾被害の集中する北東部シェンクワン県にて、事故に備えた村の緊急医療体制強化の被害者支援事業を行うこととした。2010 年春の新事業開始に向けて準備を進めると同時に、2009 年 9 月からは現地団体と協力して不発弾被害者とその家族への医療費・生計支援および、車イスや義肢・装具に関する情報を地方に普及させるための講習会を南部 4 県で実施した。

受益者： 不発弾被害者とその家族：のべ 121 名、補助具に関する講習会参加者：227 名



不発弾被害の集中するシェンクワン県で、緊急医療体制を強化する事業の開始を準備。右は調査に訪れた東京事務局の堀越芳乃

ミャンマー連邦（ビルマ）

■ 2009 年度事業決算：61,726,130 円



1. 障害者のための職業訓練校運営

実施地： ヤンゴン（ラングーン）市

目的： 障害者の経済的・社会的・精神的自立の促進と社会参加を促進する

実績： 職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪の技術や開業に必要な知識、社会スキルが身につくようにし、障害者の雇用が促進されるよう支援した。また、洋裁店・理髪店の運営や社会貢献活動への参加を通じて、地域住民の理解も促進した。2010 年度からのコンピューターコースの開講に向けての準備も進めた。

受益者： 職業訓練事業の訓練生：年間 89 名、モデルショップ生：10 名、障害当事者職員：18 名



日本から派遣された専門家から、洋裁の技術指導について教わる訓練校の職員。左は内山洋子専門家

2. ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）

実施地： ヤンゴン市

目的： 知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに社会との交流の場を提供する。

実績： 現地 NGO が運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地職員への訓練を実施した他、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動も継続・強化した。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告を通して、里親と子どもの連携強化に努めた。

受益者： ヤンゴン市内の知的・身体障害児：約 200 名、およびその家族、地域住民

3. サイクロン被災者のための復興支援

実施地： エヤワディ管区

目的： 2008 年 5 月 2 日に上陸したサイクロン「ナルギス」による被災者への生計支援を通じて災害からの復興に貢献する

実績： 世界で最も貧困レベルの高い国の一つであるミャンマーのエヤワディ管区のラブタ、ボーガレー、モウラミヤインジュン地区の 43 村において、サイクロンにより生計手段を失った被災民に対し、農業・漁業・畜産資材および家畜を供与し、研修を実施することで、地域の復興に寄与した。

受益者： 被災者：のべ 15,068 人

(※写真 5 ページ)

4. サイクロン被災地域における地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）

実施地： エヤワディ管区

目的： サイクロンの被災地域において障害者が能力を最大限発揮し、一般のサービス提供を受けることができ、積極的に地域および社会の人々に貢献できる社会を形成する

実績： 障害者へは理学療法士／作業療法士によるリハビリ訓練、治療補助、補装具の提供、適切な医療機関の照会、生計支援を実施した。また地域において自助組織の活動支援、ユニバーサルデザインの推進や啓発活動を通して障害理解や助け合いを促進した。

受益者： 障害者を含む被災者：6,664 人

カンボジア王国

■ 2009 年度事業決算：3,831,895 円



1. 現地 NGO の能力向上を通じた障害者自立支援

実施地： プノンペン特別市

目的： カンボジアの障害者の自立支援促進のため、現地 NGO である職業訓練校、車イス工房の能力を向上する

実績： それぞれ 1993 年、1994 年から当会が運営してきた職業訓練校、車イス工房は、2006 年に現地 NGO として独立した。独立した両現地 NGO の職員の事業運営能力は着実に高まりつつある。しかし財政管理能力、特に資金調達においては、両団体とも完全な自立は達成されていない。

受益者： 職業訓練事業、車イス製造・配布事業の受益者：それぞれ 84 名（うち 28 名は在学中）/417 名、およびその家族



職業訓練校で学ぶ障害者の方々。2009 年度は 58 名が訓練校を卒業し、2010 年 3 月末現在で 28 名が在学中。

2. 新規事業調査

実施地： プノンペン特別市 または 地方都市

目的： カンボジアにおける障害者支援事業を強化する

実績： 今まで支援の手が届かなかった層に対する支援の可能性を調査した。プノンペンや地雷汚染地域に近いバットアンバンを中心としたタイ国境地域で活動する現地 / 国際 NGO を訪問し活動内容の聞き取りなどを行った。またそれらの地域の地雷被害者や障害当事者から直接聞き取りも行った。具体的な事業化に向けて、今後も調査を継続する。

受益者： 調査のため該当せず



新しい支援事業を始めるため調査を行う東京事務局の松本理恵（左）

スリランカ民主社会主義共和国

■ 2009 年度事業決算：7,202,996 円



1. 障害者・地雷被害者へのモビリティ（移動）促進事業

実施地： 北部ワウニア県の国内避難民キャンプおよび南東部モナラガラ地域

目的： 障害者や地雷被害者のモビリティ（移動）の促進や生活の質の改善に寄与する

実績： 1983 年以降長期に亘る内戦で国内避難民が数十万人にのぼる中、スリランカ北部ワウニア県および南東部モナラガラ地域において、とりわけ移動に大きな制約のある障害者や地雷被害者へ、現地の協力団体を通じて、車イス・義肢装具・松葉杖等の必要な補助具を配布した。また、年 2 回の本部職員 2 名の出張を通じて、事業の進捗管理や関連団体との協力関係を強化した。

受益者： 障害者・地雷被害者およびその家族：約 1,000 人



推定 60 万から 140 万個もの地雷や不発弾が残されているスリランカで、被害者に車イスを支援。左端は東京事務局の野際紗綾子、右端は同じく板垣文子



ミャンマー（ビルマ）
サイクロン被災地で収穫が！

被災地の復興のため、農業を支援。
2010 年 3 月、見事に稲穂が実りました。
前列右端は駐在員の久保田和美
（ミャンマー報告 3 ページ）

パキスタン・イスラム共和国

■ 2009 年度事業決算：6,112,283 円



1. 地震被災者のための北西辺境州における復興および能力強化支援

実施地： 北西辺境州

目的： 給水設備の再建支援により、地震被災者が安全な生活水を利用できるようになる。また識字教育支援により、甚大な被害を受け生計手段を失った女性被災者の生活の安定につなげる

実績： 2005 年 10 月の大地震の影響を受けた住民および女性被災者に対し、現地団体との協力の下、給水施設の復旧・整備、および識字教育を行った。女性被災者を対象に行った能力強化支援では、識字教育に加えて日々の生活で役立つ算数などを教え、地域における女性の社会参加を促した。また本事業を共同で実施することにより、現地団体の事業管理運営面における能力強化にも寄与した。

受益者： 北西辺境州マンセラ住民 217 世帯、
同州アボタバード女性住民 20 名



2005 年に発生した地震で被害を受けた 217 の世帯に、安全な水を供給

2. 国内避難民のための臨時簡易診療所運営事業

実施地： 北西辺境州

目的： 北西部ブネール地区に帰還する国内避難民の医療面に関する緊急のニーズに対応する

実績： 2009 年 4 月以降深刻化したパキスタン北西辺境州におけるパキスタン政府と反政府組織の衝突により被害を受けたブネール地区において、9 月 17 日から 11 月 16 日までの 2 ヶ月間、臨時簡易診療所を開設し、人々へ無料で医療サービスを提供した。

受益者： 北西辺境州ブネール地区住民：約 23,000 名



臨時簡易診療所で地域に戻ってきた国内避難民の診療を実施

アフガニスタン・イスラム共和国

■ 2009 年度事業決算：50,327,235 円



1. 地雷回避教育・地雷被害者支援

実施地： 中央部（カブール県、バーミヤン県、パルワン県）、北部（バルフ県）等

目的： アフガニスタンの地雷・不発弾被害者の削減、および障害当事者自身と社会全体の障害者への意識を改善する

実績： アフガニスタン政府・国連等の関係機関と緊密に連携しつつ、地雷回避教育事業を東京からの遠隔操作により実施した。移動映画教室の実施、啓発用短編ラジオ番組の放送等により、地雷回避および障害者への理解を促すメッセージを地域社会に発信した。

受益者： アフガニスタン国民：数百万人（移動映画教室受講者約 6 万人、帰還民、ラジオ聴取者等）

2. 地雷・不発弾除去支援

実施地： 北東部（クンドゥズ県、タカール県、バグラン県）、北西部（サマンガン県）

目的： 地雷被害から住民を守る

実績： イギリスの地雷除去 NGO ヘイロー・トラストと協力し、地雷および不発弾除去活動を行った。

受益者： 実施地域住民 1,517 人



難民を助ける会が支援したNGOヘイロー・トラストのスタッフによる、地雷除去の様子

3. 地雷被害者を含む障害者へのリハビリテーション提供

実施地： 北部タカール州

目的： 地雷被害者を含む障害者の身体機能を改善し、行動範囲の拡大、ひいては社会参加を促す

実績： 協力団体と連携し、ホジャガ郡クリニックの再建を支援した他、タカール州の中でもとりわけ遠隔地にあるルスタック郡において、理学療法に基づくリハビリテーションクリニックの建設を支援した。建設は 2009 年 10 月に開始し、2010 年夏の完成を予定している。

受益者： ホジャガ郡住民：約 62,000 人
ルスタック郡住民：約 167,000 人



十分な医療施設がない地域で、協力団体と連携してリハビリテーションのクリニックを建設

タジキスタン共和国

■ 2009 年度事業決算：20,225,998 円



1. 障害者リハビリテーション総合病院の機能強化による障害者医療サービス向上事業

実施地： ドウシャンベ市

目的： 障害者リハビリテーション総合病院の診療機能の総合的な強化により、タジキスタンの障害者医療サービスの向上に貢献する

実績： リハビリテーション総合病院への医療機材の供与や体育館屋根の修繕を開始した。また、日本人のリハビリテーション専門家の第一回渡航が終了し、運動療法講習の導入部が実施された。次回渡航では専門家のアドバイスのもと、作業療法の浸透と患者への実施を目指す。

受益者： 病院患者数：のべ9,500人 / 年間 潜在的受益者：タジキスタン障害者140,000人



リハビリテーション専門家の河野真氏を現地に派遣し、よりよい診療が行われるよう講習を実施

2. 地雷被害者および障害者家庭支援事業

実施地： ドウシャンベ市

目的： 現地団体との協力により地雷被害者と障害者のニーズを把握し、地雷被害者および障害者家庭が安定した収入源を確保し、自立した生活を営めるよう支援する

実績： 現地団体と連携し、地雷被害者および障害者への訪問や電話によるインタビューを実施した。地雷被害者および障害者に対して必要な物品（車イス、牛、マッサージ器、補聴器）を供与し、併せてミシンを使用した洋裁技術訓練を提供した。

受益者： 直接受益者：30名 潜在受益者：150名（30名×5名 / 家族）



地雷被害者を含む障害者の女性に、ミシンを使った洋裁技術の訓練を実施

スーダン共和国

■ 2009 年度事業決算：139,662,229 円



1. 地雷回避教育

実施地： 北部 南コルドファン州

目的： 南コルドファン州において地雷被害者削減に貢献する

実績： 地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて帰還民センターや村々にて巡回教育を実施するとともに、現地の文化や実情に合わせた教材を開発した。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献した。

受益者： 南コルドファン州住民：約 17,000 人



難民を助ける会が作成した地雷回避教育のパンフレットをもつ北スーダンの女性たちと、駐在員の大豆本由紀（前列右）、山浦遼（後列左）

2. 水・衛生、保健を通じた復興支援

実施地： 南部 東エクアトリア州

目的： 東エクアトリア州住民の健康と生活の安寧を支える基礎インフラを整備し、生活環境改善を図る

実績： 安全で清潔な水へのアクセスを向上するためポンプ井戸を新設・修復するとともに、井戸を主体的に維持管理するための人材を育成した。また村落内の衛生環境改善を推進する衛生普及ボランティアの育成や、簡易診療所の運営支援および地域保健員等の医療従事者の育成を行った。

受益者： カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡住民：約 96,000 人



大喜びで新しく完成した井戸から水を汲むスーダンの人々

(※写真 10 ページ)

ウガンダ共和国

■ 2009 年度事業決算：3,482,940 円



1. 地雷被害者ネットワーク構築支援

実施地： カンパラ市およびカセセ県

目的： ウガンダの地雷被害者の自助組織間の連携を深め、自主的な生活改善努力を支援する

実績： 首都カンパラで全国地雷被害者自助組織による初の全国大会開催を支援し、同会議に参加した。また、地雷被害者支援がほとんど行われていない同国南西部カセセ州の地雷被害者を対象とし、ウガンダ地雷生存者協会 (ULSA) と連携して生活水準向上支援を開始した。

受益者： ウガンダの地雷被害者、特にカセセ県約 180 人



大量の地雷が残るウガンダで、地雷被害者の支援を開始。全土から集まった地雷被害者グループの方々と、東京事務局の青木真理子(中央)



南スーダンで、保健医療を担う人材を育てています

公共の交通機関のない地域では、病院に行くのに 10 時間も歩かなければならないところも。安全な出産ができるよう、助産師の研修も（スーダン報告 9 ページ）

ザンビア共和国

■ 2009 年度事業決算：24,283,636 円



1. HIV/エイズ対策支援

実施地： ルサカ州チパパ

目的： チパパ地区における HIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する

実績： HIV/エイズ感染予防活動や感染者および家族のケアサポート活動が住民自身によって実施できるよう支援しており、3年計画の事業の最初の半年が経過した。昨年度末までに活動の中心となる 10 の住民グループを選定し、能力育成を開始した。

受益者： チパパ地域住民：約 11,000 人



2009 年度から新しくチパパ地域での HIV/エイズ対策支援を開始。右は駐在員の山井美香

2. エイズ遺児就学支援

実施地： ルサカ市ンゴンベ地区

目的： HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、引続き就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで就学を継続していく

実績： 子どもたちが就学を継続するために開始した所得創出活動（養鶏、製粉）において、機械の導入や専任者の配置で事業が安定し始め、収入増加につながっている。

受益者： 就学支援対象児 58 名およびその家族約 300 名



HIV/エイズで親を亡くした子どもたちが教育の機会を奪われないよう支援

3. HIV/エイズ対策支援

実施地： ルサカ州チランガ

目的： チランガ地域における HIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減するとともに、地域における HIV/エイズ対策のモデルケースを完成させる

実績： 2008 年度まで 3 年間に亘り実施してきた同地域における HIV/エイズ対策の成果をもとに、住民たちが自立かつ継続して活動できるよう定期的に訪問するとともに、住民たちが資金を獲得できるよう能力育成を行った。

受益者： 受益者数：27,000 人



チランガ地域で支援を開始して 3 年。住民自身が自立して活動が続けられるよう、トレーニングを行った

アンゴラ共和国

■ 2009 年度事業決算：2,630,330 円



1. 地雷回避教育

実施地： ルンダスル州

目的： 難民を助ける会より地雷回避教育活動を引き継いだ現地 NGO が、地域住民、地域行政、連携する地雷対策団体とともに、活動地域において地雷・不発弾による被害者の削減に貢献する

実績： 住民の地雷・不発弾に対する知識を向上させ、事故を防ぐとともに、提携する地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じて除去を促進した。また住民主導の地雷回避教育・情報提供が行われるよう支援を実施した。

受益者： 地域住民：約 10,000 人、現地協力団体職員 10 名



ポスターやゲームなどを使って、子どもたちにわかりやすく地雷や不発弾の危険を伝える現地職員

2. 帰還民支援事業

実施地： モシコ州

目的： アンゴラ帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、再定住を促進する

実績： 次年度事業実施に向け、現地協力団体の能力強化を継続して実施した。

受益者： 次年度活動に向けた準備のため受益者なし

緊急支援

■ 2009 年度事業決算：91,826,658 円

(※地図は 1 ページ参照)

1. フィリピン 台風 16 号水害被災者支援事業

実施地： マニラ首都圏およびカラバルソン地方

目的： 障害者等社会的弱者をはじめとした被災者に、生活再建のための緊急支援を行う

実績： 2009 年 9 月の台風 16 号により深刻な被害を受けた地域の被災者に食料・生活必需品からなる生活物資を供与した。また、被災した障害者や高齢者、妊婦などにマットレスを配布した。また、現地障害者支援団体に対し、資機材供与や施設修繕などの支援をした。

受益者： 支援物資セット：2,858 世帯、マットレス：713 人、2 つの障害者支援団体



被害を受けた障害者や高齢者、妊婦などに、マットレスを渡す東京事務局の五十嵐豪（中央）

2. インドネシア スマトラ島西部沖地震緊急支援

実施地： 西スマトラ州 パダン市およびパダン・パリアマン県

目的： 2009 年 9 月 30 日に発生したスマトラ島西部沖地震の被災者に対し緊急支援を行い、日常生活への速やかな復帰を支援する

実績： パダン市内の障害児 / 者学校約 30 校のうち、10 校の生徒約 570 人とその家族に対し、食糧品と生活必需品を供与した。同障害児 / 者学校の全生徒約 1,500 人およびその家族に対し、主食である米を 6 週間にわたって配布したほか、一部に対し、建物の倒壊により破損した備品・教材等を供与した。また、パダン・パリアマン県の 2 村落約 170 世帯に対して、シェルター建設に必要な資機材を供与するとともに、講習会等を適宜開催して村民地震によるシェルター建設を支援した。

受益者： パダン市 障害児 / 者学校生徒：約 1,500 世帯
パダン・パリアマン県 2 集落住民：約 170 世帯



障害児の通う学校で、主食のお米を 6 週間、毎日手渡し。配布には先生方も協力してくださった（撮影：川畑嘉文）

3. ハイチ 地震緊急支援

実施地： ポルトープランスおよびポルトープランス近郊

目的： 2010 年 1 月 20 日に発生したハイチ地震の被災者を支援する

実績： 2 月上旬までに首都ポルトープランスにて 300 世帯に対し、食料および生活必需品を配布した。また、松葉杖、歩行具を供与した。3 月末までにポルトープランスおよびポルトープランス近郊にて、約 1,200 世帯に対して食料および生活必需品、防水シートを配布した。

受益者： 住民：約 9,000 人



被災者に食料や生活必需品、防水シートなどの支援物資を手渡す東京事務局の堀越芳乃（右）（撮影：川畑嘉文）

国内活動

■ 2009 年度事業決算：57,101,745 円

1. 地雷廃絶キャンペーン

概要： 地雷の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示等の啓発活動に力を入れた。また、コロンビアで開かれた対人地雷禁止条約第2回検討会議に参加し、現場の声、日本での取り組みについて報告を行った。また、地雷被害者ネットワークの構築を支援した。

2. 障害者

概要： 障害分野における国内外の会議やセミナー、ワーキンググループに積極的に参加し、情報収集とネットワークの構築に努めた。さらに、加藤タキ副理事長のミャンマー・ラオス視察報告会をはじめとした各種報告会の開催、関連雑誌の執筆、障害分野の啓発冊子の作成や、メディアを通じたメッセージの発信を通じて、本分野の理解を促進した。

3. 啓発

概要： 修学旅行生の訪問学習受け入れ、学校での講演、企業・自治体・市民団体向け講演など約60件の講演を実施し、難民を助ける会が取り組む国際的な課題への理解を促進した。スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、総合学習への対応を行うとともに、事務所内における展示資料の整備、充実を図った。

4. 調査・研究

概要： 難民を助ける会の活動および日本の国際協力の進展に寄与するため、国際協力に関連する様々なテーマについて調査・研究活動を行ったほか、日本政府に対する NGO 側からの提言作成などに協力した。

5. 在日難民支援等

概要： 姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続した。難民、在日外国人等との交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深めた。また、柳瀬房子会長および高橋敬子常任理事が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋した。

6. 広報・募金活動

概要： 例年の夏と冬2回の募金キャンペーンに加え、設立30周年記念募金やフィリピン台風・スマトラ島沖地震・ハイチ地震の緊急支援募金と、計6回の募金キャンペーンを展開した。マスコミへも積極的に働きかけ、緊急支援活動や設立30周年、講演会の様子など、主要紙、地方紙併せ40を超える新聞に記事として掲載された。その結果、前年度に比べ寄付の述べ件数は約1,000件の増加、総額は約1億円の増加となった。また、企業の協力のもと新しいデータベースシステムを取り入れ、支援者やご寄付のより効率的かつきめ細やかな管理と対応が可能となった。

7. 報告会

概要： 当会の活動を広く知っていただくため、積極的に活動報告会を開催した。会場には事務所3階の会議スペースを有効に活用した。また、他団体との共催や地方での開催など、新たな支援者の開拓に努めた。

4月30日(木)「ミャンマー・サイクロン活動報告会」会場：東京ウィメンズプラザ、参加者：85名
5月16日(土)「長有紀枝・加藤タキ対談イベント 新しい世界へ、新しい自分へ」NPO法人新現役ネットと共催 会場：女性と仕事の未来館、参加者：93名
10月16日(金)「フィリピン台風・スマトラ島沖地震被災者支援 緊急報告会」会場：事務所3階、参加者15名
10月31日(土)「加藤タキ ラオス・ミャンマー視察報告会」会場：事務所3階、参加者：28名
2010年1月12日(火)「紛争がもたらすもの～アフガニスタンの“戦場”より～」
上映会&ミニトークセッション 会場：事務所3階、参加者：49名
1月22日(金)「スーダンの地雷・不発弾問題の今」会場：事務所3階、参加者：35名
2月1日(月)ハイチ緊急支援 チャリティコンサート 会場：東京タワー、参加者：約250名
2月18日(木)ハイチ緊急支援活動報告会 会場：事務所3階、参加者：31名

8. 30周年記念行事、沖縄平和賞関連

概要： 創立30周年を記念し、以下の3つのチャリティコンサートを実施した。

7月23日「天満敦子ヴァイオリン・チャリティコンサート～さだまさしさんをゲストにお迎えして～」
会場：サントリーホール
天皇・皇后両陛下ご来臨
10月23日「JAZZ FOR PEACE 2009 小川理子カルテット with 伊勢崎賢治」会場：SOMEDAY TOKYO
2010年3月7日「加藤タキ チャリティ・サロンコンサート 第1回ゲスト XUXU」会場：JTアートホール アフィニス

チャリティコンサートでは、これまで支援くださった方々に感謝の気持ちを伝える機会とするとともに、新たな支援者層獲得、啓発にも努めた。11月に開催した創立満30周年記念イベントでは、これまでを振り返るとともに、地球市民として私たちにできることを参加者と一緒に考える機会とした。また、30周年を記念した募金活動を実施した。沖縄では、12月5日・6日に那覇市にて「沖縄平和賞受賞記念活動報告」とジャスコ南風原店での谷川真理トークショーと地雷教室を実施した。また今も残されている不発弾問題を取り上げた。



7月に開催した「天満敦子ヴァイオリン・チャリティコンサート～さだまさしさんをゲストに迎えて」



設立30周年を記念したイベントは3部構成で、のべ約250名の方々が参加

9. チャリティグッズ販売等

概要： 地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」シリーズ(既刊58万部)や書籍、サニーちゃんグッズの販売を継続して行った。また、売れ行きや購入者からの意見を基に新商品を製作し、販売増を目指した。

10. NGO 相談員

概要： 外務省からの委託を受け、NGOや国際協力等に関する相談業務を実施した。広く一般から、約600件の問い合わせ・相談を受け付け、対応をした。

11. 事務局体制

概要： 事務所の入っているミズホビルの3階を新たに借り上げ、また事務局職員も増員することによって事務局体制を強化し、活動の拡大と充実を図った。

第 2 号議案

2009（平成 21）年度 決算報告

貸借対照表〔財産目録〕（2010 年 3 月 31 日現在）

資産の部

	科 目	金 額（円）
流動資産		
現金預金		
	現金（国内）	269,687
	預金（国内普通預金 19 口座）	302,942,876
	預金（国内郵便振替 6 口座）	150,222,887
	海外現預金（海外 8 事務所）	59,663,876
	計	513,099,326
売掛金		
	個人・法人（物販）	77,830
	計	77,830
立替金		
	職員社会保険料	25,844
	計	25,844
未収金		
	外務省 NGO 相談費	979,270
	計	979,270
前払金		
	海外事務所家賃保証金等	723,420
	職員出張旅費	218,487
	コンサート会場費予約金、出演者航空券代、チラシ代等	1,919,147
	計	2,861,054
貯蔵品		
	切手	595,048
	計	595,048
棚卸資産		
	商品	5,294,281
	計	5,294,281
流動資産合計		522,932,653
固定資産（注 1）		
車両		
	乗用車・トラック 9 台	11,798,139
	計	11,798,139
備品		
	コンピューター 54 台、発電機 17 台、無線機 14 台他	8,347,275
	計	8,347,275
建物		
	スーダン・カポエタ事務所敷地内建築物	20,868,083
	計	20,868,083
敷金		
	ミズホビル	7,835,260
	計	7,835,260
固定資産合計		48,848,757
資産合計		571,781,410

注 1：敷金・コンピューター 32 台（含 サーバー）・その他備品 6 点以外は、海外事務所保有資産

負債・正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
買掛金	美容薬理販売株式会社 グッズ（化粧水）代金	315,000
	計	315,000
前受金	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2010 年度事業費)	124,044,000
	コンサートチケット代・チケット送料（2010 年度コンサート）	3,465,900
	東京倶楽部（2010 年度分）	3,000,000
	計	130,509,900
未払金	社会保険料事業主負担分	804,502
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (事業費返還金)	14,441,613
	消費税（物販・コンサート）	404,000
	法人都民税均等割	70,000
	一般社団法人日本音楽著作権協会（著作権料）	8,675
	株式会社パンセ（デザイン制作費）	819,000
	株式会社マルス（印刷費）	383,460
	佐川急便株式会社（運送費）	25,136
	計	16,956,386
預り金	社会保険料	779,024
	源泉所得税	159,601
	源泉所得税（カブール事務所）	223,482
	源泉所得税（ドウシャンベ事務所）	18,608
	計	1,180,715
流動負債合計		148,962,001
固定負債合計		0
負債合計		148,962,001
正味財産		
前期繰越正味財産		247,077,648
正味財産増加額		175,741,761
正味財産合計		422,819,409
負債及び正味財産合計		571,781,410

収支計算書（自 2009 年 4 月 1 日至 2010 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2009 年度決算		2009 年度予算	対比（決算 - 予算）
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	金額（円）
一般勘定				
会費				
正会員	1,792,000			
協力会員	4,555,000			
計	6,347,000	0.9%	7,500,000	-1,153,000
寄付				
寄付金	332,209,410			
資産等受贈益（企業からの現物寄付）	24,479,296			
計	356,688,706	48.9%	300,000,000	56,688,706
補助金等（注 2）				
民間資金				
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（注 3）	41,357,213（ミャンマー③、フィリピン、ハイチ）			
フェリシモ地球村の基金	950,000（スーダン②、アンゴラ①）			
ゴールドマンサックス証券	4,102,350（広報活動、ミャンマー②）			
社団法人日本遊技関連事業協会	1,000,000（カンボジア①、アンゴラ①）			
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000（パキスタン②）			
財団法人日本国際協力財団	1,000,000（ラオス①）			
公益財団法人住友財団	2,000,000（フィリピン、インドネシア）			
財団法人地球市民財団	540,000（ラオス①）			
聖心女子大学宮代会	100,000（アンゴラ①）			
民間資金 小計	52,049,563	7.1%	8,470,000	43,579,563
公的資金				
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（注 3）	96,074,126（フィリピン、インドネシア、スーダン②）			
国際連合プロジェクトサービス機関（UNOPS）	12,503,247（アフガニスタン①）			
国際連合地雷対策サービス部（UNMAS）	13,328,131（スーダン①）			
国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）	279,142（研修参加補助）			
国際連合食糧農業機関（FAO）	12,470,905（ミャンマー③）			
外務省日本 NGO 連携無償資金協力	132,520,582（ミャンマー③、アフガニスタン①、タジキスタン①、ザンビア①）			
外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金	582,280（ラオス③）			
独立行政法人 国際協力機構	15,081,065（ラオス①）			
独立行政法人郵貯・簡易生命保険管理機構（国際ボランティア貯金）	12,360,879（ミャンマー①、スーダン②）			
ザンビア全国エイズネットワーク（ZKAN）	383,095（ザンビア②）			
公的資金 小計	295,583,452	40.4%	314,107,897	-18,524,445
計	347,633,015	47.5%	322,577,897	25,055,118
その他収入				
受取利息	305,722			
雑収入	1,273,354			
固定資産売却	94,733			
計	1,673,809	0.2%	650,000	1,023,809
一般勘定収入合計	712,342,530	97.5%	630,727,897	81,614,633
収益勘定（注 4）				
チャリティグッズ・イベント等売上	15,932,336	2.2%		15,932,336
受託収入・著作権等	3,274,363	0.4%		3,274,363
収益勘定収入合計	19,206,699	2.6%	16,500,000	2,706,699
当期収入合計	(A) 731,549,229	100%	647,227,897	84,321,332
前期繰越収支差額	196,122,355		196,122,355	
収入合計額	927,671,584		843,350,252	

注 2：申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上
 注 3：ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金（外務省）を財源とするものは公的資金として計上。長有紀枝理事長は、ジャパン・プラットフォームの共同代表理事を兼務しておりますが、同団体の規約により、助成にかかる審査・承認行為には関与しておりません。従って利益相反行為はありません
 注 4：詳細は 20 頁の「収益勘定収支明細」を参照

支出の部

科 目	2009 年度決算		2009 年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費(注5)	442,499,994	79.1%	471,100,000	-28,600,006
国内プロジェクト費				
地雷廃絶キャンペーン	1,090,382		6,400,000	-5,309,618
障害者支援	493,367		2,200,000	-1,706,633
啓発	2,836,229		4,500,000	-1,663,771
調査・研究	3,291,641		3,000,000	291,641
広報活動(注6)	48,013,517		40,000,000	8,013,517
特別事業	1,376,609		9,000,000	-7,623,391
計	57,101,745	10.2%	65,100,000	-7,998,255
特別支出				
3階事務所改修・備品工事等	2,940,275			
敷金支出	3,655,260			
計	6,595,535		8,320,000	-1,724,465
管理費(注7)				
人件費	11,476,792		15,700,000	-4,223,208
その他管理費	21,673,284		18,900,000	2,773,284
計	33,150,076	5.9%	34,600,000	-1,449,924
その他支出				
為替評価損(注8)	3,177,850			3,177,850
事務用固定資産購入	224,784			224,784
計	3,402,634	0.6%	0	3,402,634
一般勘定支出合計	542,749,984	97.0%	579,120,000	-36,370,016
収益勘定(注9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	9,601,921	1.7%		9,601,921
販売管理費	7,238,356	1.3%		7,238,356
収益勘定支出合計	16,840,277	3.0%	15,600,000	1,240,277
当期支出合計	(B) 559,590,261	100.0%	594,720,000	-35,129,739
次期繰越収支差額	368,081,323		248,630,252	
支出合計	927,671,584		843,350,252	

注5：詳細は21頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注6：地雷広告、助成金事業含む

注7：詳細は21頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注8：取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注9：詳細は21頁の「収益勘定収支明細」を参照

当期収支差額	(A-B)=(C)	171,958,968
前期繰越収支差額	(D)	196,122,355
次期繰越収支差額	(C+D)=(E)	368,081,323 (注10)

正味財産計算

増加の部

固定資産購入額等	8,266,186
棚卸資産増加額	157,290
敷金増加	3,655,260
当期収支差額	171,958,968
計	184,037,704

減少の部

当期減価償却費	7,832,595
固定資産売却額	463,348
固定資産除却額	0
棚卸資産等減少額	0
計	8,295,943

差引正味財産増加額	(F)	175,741,761
前期繰越正味財産	(G)	247,077,648
期末正味財産額	(F)+(G)	422,819,409

注10：補助金等残高 101,671,202 円（外務省ほか）
指定寄付残高 80,329,500 円（地雷・ハイチ）
その他の残高 185,130,621 円

収益勘定収支明細（自 2009 年 4 月 1 日至 2010 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2009 年度決算		2009 年度予算	対比 (決算 - 予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	12,210,100		10,000,000	2,210,100
チャリティ・グッズ	1,664,970		2,500,000	-835,030
書籍	792,837		1,500,000	-707,163
シャボン玉石けん	844,725		1,500,000	-655,275
その他イベント等	419,704		0	419,704
計	15,932,336	83.0%	15,500,000	432,336
その他				
受託収入 (外務省 NGO 相談費)	2,686,710		0	2,686,710
著作権収入	562,395		600,000	-37,605
受取利息	713			713
その他	24,545		400,000	-375,455
	3,274,363	17.0%	1,000,000	2,274,363
収入合計	(E) 19,206,699	100.0%	16,500,000	2,706,699

支出の部

科 目	2009 年度決算		2009 年度予算	対比 (決算 - 予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート	5,858,423		5,320,000	538,423
チャリティ・グッズ	1,785,518		1,700,000	85,518
書籍	720,841		1,000,000	-279,159
シャボン玉石けん	431,857		980,000	-548,143
その他イベント等	264,060		0	264,060
受託支出	541,222		0	541,222
計	9,601,921	57.0%	9,000,000	601,921
販売管理費 (注 11)				
人件費	4,253,645			4,253,645
販売費及び一般管理費	2,984,711			2,984,711
計	7,238,356	43.0%	6,600,000	638,356
支出合計	(F) 16,840,277	100.0%	15,600,000	1,240,277

当期経常収支差額	(E-F)=(G)	2,366,422
一般勘定繰出し金	(H)	1,000,000
当期収支差額	(G-H)=(I)	1,366,422
棚卸資産等増加額	(J)	67,456
当期正味資産増加額	(I-J) = (K)	1,433,878
当期課税対象利益	(K+H)	2,433,878

注 11：詳細は 21 頁の「収益勘定管理費明細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2009 年度決算 金額 (円)	2009 年度予算 金額 (円)	対比(決算-予算) 金額 (円)
ラオス			
①車椅子普及支援	19,538,388	21,900,000	-2,361,612
②障害児福祉施設支援	671,254	2,100,000	-1,428,746
③不発弾被害者支援	10,978,022	10,000,000	978,022
計	31,187,664	34,000,000	-2,812,336
ミャンマー			
①障害者職業訓練	7,987,543	8,100,000	-112,457
②里親制度(障害児支援)	2,144,493	1,800,000	344,493
③サイクロン被災者支援	44,208,839	62,300,000	-18,091,161 (a)
④地域に根ざしたリハビリテーション	7,385,255	1,000,000	6,385,255
計	61,726,130	73,200,000	-11,473,870
カンボジア			
①障害者自立支援	3,357,653	1,700,000	1,657,653
①新規事業調査	474,242	0	474,242
計	3,831,895	1,700,000	2,131,895
スリランカ			
①地雷被害者・障害者支援	7,202,996	0	7,202,996
計	7,202,996	0	7,202,996
パキスタン			
①地震被災者支援	4,142,288	7,500,000	-3,357,712
②国内避難民支援	1,969,995	0	1,969,995
計	6,112,283	7,500,000	-1,387,717
アフガニスタン			
①地雷回避教育	37,168,542	67,200,000	-30,031,458 (b)
②地雷除去	10,536,906	11,000,000	-463,094
③障害者支援	2,621,787	5,000,000	-2,378,213 (c)
計	50,327,235	83,200,000	-32,872,765
タジキスタン			
①障害者医療サービス向上事業	17,713,922	40,600,000	-22,886,078 (d)
②地雷被害者・障害者家庭支援	2,512,076	0	2,512,076 (e)
計	20,225,998	40,600,000	-20,374,002
スーダン			
①地雷回避教育	33,214,747	49,800,000	-16,585,253 (f)
②水・衛生・保健	106,447,482	106,600,000	-152,518
計	139,662,229	156,400,000	-16,737,771
ウガンダ			
①地雷被害者ネットワーク構築支援	3,482,940	6,000,000	-2,517,060 (g)
計	3,482,940	6,000,000	-2,517,060
ザンビア			
① HIV/ エイズ対策	20,818,214	34,800,000	-13,981,786 (h)
②エイズ遺児就学支援	1,894,859	1,900,000	-5,141
③ HIV/ エイズ対策フォローアップ	1,570,563	2,700,000	-1,129,437
計	24,283,636	39,400,000	-15,116,364
アンゴラ			
①地雷回避教育	2,630,330	4,300,000	-1,669,670
②帰還民支援	0	4,800,000	-4,800,000 (i)
計	2,630,330	9,100,000	-6,469,670
緊急支援他			
①緊急支援(フィリピン台風)	21,970,821	0	21,970,821
②緊急支援(スマトラ島大地震)	18,566,162	0	18,566,162
③緊急支援(ハイチ大地震)	51,289,675	0	51,289,675
計	91,826,658	20,000,000	71,826,658
海外プロジェクト費合計	442,499,994	471,100,000	-28,600,006

一般勘定管理費明細

内 訳	2009 年度決算 金額 (円)
人件費	
給料手当	10,014,096
法定福利費	1,462,696
計	11,476,792
その他管理費	
福利厚生費	1,073,923
家賃・管理費	13,335,196
通信費	429,130
水道光熱費	829,138
機器保守メンテナンス料	604,131
リース料	637,239
消耗品・備品	649,544
支払手数料・支払報酬料	1,908,773
印刷費(総会関連・コピー紙等)	100,431
賃借料(倉庫料)	831,894
交通費ほか	1,273,885
計	21,673,284
一般勘定管理費合計	33,150,076

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2008 年度決算 金額 (円)
販売費及び一般管理費	
給料手当	4,008,837
法定福利費	244,808
家賃・管理費	1,716,116
機器保守メンテナンス料	258,961
支払手数料・支払報酬料	252,000
租税公課	474,000
リース料	187,683
通信費ほか	95,951
計	7,238,356
収益勘定管理費合計	7,238,356
管理費合計 (一般勘定+収益勘定)	40,388,432

- (a) : 総会承認後、現地のニーズに基づき 2 つの事業間で規模を変更した
(b) : 治安状況に鑑み、日本人の現地出張回数が減少した
(c) : 冬季の建築中断にともない事業が遅れた
(d) : 事業開始が遅れた。また、現地のニーズに合わせ事業の内容を変更した
(e) : 現地のニーズに基づき小規模の新規事業を実施した
(f) : スーダン国内の移動費を低減するなどして低コストで事業を実施した
(g) : 事業の進捗が遅れた
(h) : 事業開始が予定よりも遅れた
(i) : 現地団体との調整が遅れ実施を翌年度に持ち越した

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 5 月 12 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御 中

鳳 友 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

通子文明 

当監査法人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「難民を助ける会」という）との監査契約に基づき、難民を助ける会の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表（財産目録）及び収支計算書について監査を行った。

これらの計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動法人会計の基準に準拠して、難民を助ける会の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

難民を助ける会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2010年5月13日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長 有紀枝 殿

監事 田中 弥生

田中 弥生



監事

三浦 規

三浦 規



監事

山口 明彦

山口 明彦



当監事は、2009年4月1日から2010年3月31日までの2009年度の理事の職務の執行に関して、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査概要

各監事は、理事会及び事務局より必要な報告及び説明を受け、調査しうる方法により監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 鳳友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 理事会の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

本年（2009 年度）もご協力ありがとうございます

2009 年度は、26,670 件におよぶ個人または団体の皆様よりご寄付を頂戴いたしました。ここでは、一口 10 万円以上のご寄付・ご協力をくださった団体・企業をご紹介します。

個人の皆さまからも多くのご寄付をいただいておりますが、個人情報に配慮して団体・企業のみをご紹介します。また助成金をいただいた機関は 18 ページをご参照ください。

アクセンス・テクノロジー

アースエイドソサエティ

アチーブメント（谷川真理ハーフマラソン、谷川真理駅伝）

新井クリニック

有馬白百合幼稚園

イオン1%クラブ

イオンリテール

イオンモール

イオンクレジットサービス

イオンディライト

マックスバリュ西日本

ミニストップ

イオンファンタジー

マックスバリュ東海

チェルト

ウエルシア関東

マックスバリュ九州

イオンフォレスト

未来屋書店

アイク

メガスポーツ

リフォームスタジオ

ブルーグラス

ツヴァイ

フードサプライジャスコ

メガベトロ

ジャスベル

ローラアシュレイジャパン

コックス

ECC

イメージニクス

イングラム

うめばやし保育園

NGO サマサマ

MOCプロダクション

カタログハウス

神奈川天台仏教青年会

京都光華中学校／高等学校

キララぐるーぶ

神戸海星女子学院中学校・高等学校社会奉仕グループ

国際ロータリー第 2570 地区

小林聖心女子学院

小松市立稚松小学校

サレジオ学院 中学校高等学校

さわやか元気

社会貢献支援財団

修養団

ジュピターショップチャンネル

頌栄女子学院

正文館書店

白百合学園中学校高等学校生徒会

Think the Earth プロジェクト

聖マリアンナ医科大学病院 看護部

誠友医院

セブン & アイ・ホールディングス アベスコ基金

泉福寺

ソニトウス

損害保険ジャパン 損保ジャパンちきゅうくらぶ

第三工業

大丸商事

高野興業

谷・阿部特許事務所

調布WATスペース

堤コンサルティング

ディ・エフ・エフ

デルタ航空

東京赤羽ライオンズクラブ

東京シティ日本橋ロータリークラブ

東京日本橋西ロータリークラブ

東京日本橋東ロータリークラブ

東京日本橋ロータリークラブ

東芝

常磐会

トキワ松学園

虎屋

長崎市立福田中学校 生徒会

78 パーセント

沼田法律事務所

野村生涯教育センター

函館白百合学園中学高等学校

バルシステム東京

ビーアイケー

雲雀丘学園小学校

広島友の会

フェリシモ

福岡みどり一本の会

ペガサスキャンドル

鳳友

ボランティアグループ息吹

毎日新聞大阪社会事業団

毎日新聞東京社会事業団

マリン物産

緑ヶ丘女子中学校・高等学校

ミリオンインターナショナル

民主党

明治安田生命保険相互会社

れんがの街マラニック事務局

六花亭製菓

（五十音順、敬称略）

第3号議案

2010（平成 22）年度 事業計画

2010 年度、難民を助ける会は 32 年目の活動に入ります。柳瀬房子会長、長有紀枝理事長の新体制の下、活動を継続してまいります。活動にあたっては、現地のニーズに基づく人道的な援助を、政治、思想、宗教に中立の立場で実施してまいります。

2010 年度の海外事業は、現時点で 14 カ国での 29 事業を予定しています。昨年度、大地震で甚大な被害を受けたハイチでの緊急・復興支援の活動を継続するほか、新たな災害などに対しても、迅速に対応してまいります。ラオスでは、クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援を本格的に開始します。アフガニスタンやスーダンをはじめ、治安状況が決して良いとは言えない地域での活動もありますが、安全第一を心掛けながら現地に確実に届く支援を行ってまいります。

国内では、事務所 3 階のスペースを活用して、毎月 1 回を目処に活動報告会を開催するなど、より多くの方に会の活動を知っていただくため、積極的な啓発活動を実施いたします。また、チャリティコンサートも複数回開催するなど、会の活動の賛同者を増やせるよう努めてまいります。

本年度も引き続き、会をご支援してくださる皆さまの信頼に応え、更に飛躍できるよう、役職員、ボランティア一丸となって尽力していく所存です。

海外活動

ラオス	2010 年度事業予算 ￥45,500,000-
事業名：①	障害者のための車イス普及支援
事業実施地：	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市
目的：	車イスおよび三輪車イスの普及によって、障害者の行動範囲が広がり、その結果障害者の社会参加や自立に貢献する
事業概要：	耐久性に着目した悪路用や脳性マヒ対応型など、一人ひとりの生活環境や症状に合った車イスを製造し、ラオス全土に配布する。また、修理体制の構築も漸次実施していく。さらに、車イス工房を管轄している NRC（国立リハビリテーションセンター）への運営移管も進める。
受益者：	車イス製造・配布事業の受益者：年間約 400 名（年間約 400 台を製造する予定）

事業名：②	障害児のための福祉施設支援
事業実施地：	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市
目的：	「発達障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する
事業概要：	施設に通う子どもたちが、適切なリハビリテーションを受けられよう、必要な機材を整備し、理学療法士の技術向上などの技術支援および財政支援を行う。
受益者：	施設で受け入れる障害児とその家族、および施設の職員：約 100 名

事業名：③	クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援
事業実施地：	ラオス人民民主共和国 シェンクワン県
目的：	クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにて、不発弾事故の被害者に対する緊急医療体制を強化し、病院への搬送方法を改善することで、死傷者数を最小限に食い止める。また、医療・生計支援を通し、被害者および家族の社会復帰、生活向上を促す
事業概要：	村における保健・医療の中心となっている村落保健ボランティアを対象に、不発弾事故後に不可欠な応急処置と搬送時の姿勢等に関する研修を行い、村に救急キットを供与する。これを補完する活動として、現地の団体との協力のもと、不発弾回避教育の質の向上を図るとともに、被害者への医療費支援・生計向上支援を行う。
受益者：	シェンクワン県内 2 郡の村落保健ボランティア：186 名、最近不発弾被害を受けた村の村民：約 8,000 名、2 郡の全人口約 82,000 名が間接的に受益する

ミャンマー（ビルマ）		2010 年度事業予算 ￥50,400,000-
事業名：①	障害者のための職業訓練校運営	
事業実施地：	ミャンマー連邦 ヤンゴン市	
目的：	障害者の経済的・社会的・精神的自立の促進と社会参加を促進する	
事業概要：	職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪の技術や開業に必要な知識、社会スキルが身につくようにし、障害者の雇用が促進されるよう支援する。また、洋裁店・理髪店の運営を通じて地域住民に障害者の能力を示すことで啓発活動を進める。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助グループの活動を支援し、ネットワークを構築する。新たにコンピューターコースも開講予定。	
受益者：	職業訓練事業の訓練生：年間約 100 名、モデルショップ実習生：約 10 名、障害当事者スタッフ：約 25 名	

事業名：②	ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）	
事業実施地：	ミャンマー連邦 ヤンゴン市内	
目的：	知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに彼らの社会との交流の場を提供する。また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る	
事業概要：	現地 NGO が運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地職員への訓練を実施する他、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動も継続・強化する。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告の送付を通して、里親と子どもの連携強化に努める。	
受益者：	ヤンゴン市内の知的・身体障害児：約 200 名、および地域住民	

事業名：③	サイクロン被災者のための復興支援	
事業実施地：	ミャンマー連邦 エヤワディ管区	
目的：	2008 年 5 月 2 日に上陸したサイクロン「ナルギス」による被災者への生計支援を通じて災害復興に貢献する	
事業概要：	現地団体と協力し、サイクロンで深刻な被害を受けた被災地で被災者の生活再建を支援する。	
受益者：	被災者：のべ 10,000 人	

事業名：④	サイクロン被災地域における地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）	
事業実施地：	ミャンマー連邦 エヤワディ管区	
目的：	サイクロンの被災地域において障害者が能力を最大限発揮し、一般のサービスや機会にアクセスでき、積極的に地域および社会の人々に貢献できる社会を形成する	
事業概要：	障害者へは生計支援、理学療法士／作業療法士によるリハビリ訓練、治療補助、補装具の提供、適切な医療サービスの照会を行う。また地域においては、自助組織の活動支援、ユニバーサルデザインの推進や啓発活動を通して障害理解や助け合いを促進する。	
受益者：	障害者を含む被災者：のべ 5,000 人	

カンボジア	2010 年度事業予算 ￥11,100,000-
事業名：①	現地 NGO の能力向上を通じた障害者自立支援
事業実施地：	カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	カンボジアの障害者の自立のため現地 NGO である職業訓練校、車イス工房の能力を向上する
事業概要：	それぞれ 1993 年、1994 年から当会が運営してきた職業訓練校、車イス工房は、2006 年に現地 NGO として独立した。独立した 2 現地 NGO の現地職員の事業運営能力や財政管理能力を高め、両団体の自立を支援する。
受益者：	職業訓練事業、車イス製造・配布事業の受益者：それぞれ毎年 50 名 /300 名、およびその家族

事業名：②	新規事業調査
事業実施地：	カンボジア王国 プノンペン特別市 または 地方都市
目的：	新規事業の調査を行い、支援の行き届いていない人々への支援を開始する
事業概要：	今まで支援の手が届かなかった層に対する支援の可能性を模索する。例えば、地方における地雷被害者・障害者支援や、職業訓練訓練校や車イス工房と連携したモデルショップの経営など、受益者の経済的自立をさらに推し進める新しい形での支援などを行う。
受益者：	調査のため該当せず

スリランカ	2010 年度事業予算 ￥7,900,000-
事業名：	スリランカにおける障害者・地雷被害者の社会参加促進事業
事業実施地：	スリランカ国北部ワウニア県の国内避難民キャンプおよび南東部モナラガラ地域
目的：	障害者や地雷被害者の社会参加を促進する
事業概要：	1983 年以降長期に亘る内戦のため、国内避難民が数十万人にのぼる中、とりわけ移動に大きな制約のある障害者を取り巻く環境は非常に厳しい状態が続いている。本事業では、現地の関連団体を通じて、スリランカ北部や南東部において、職業訓練や障害者権利条約講習会、補助具の提供等の活動を通して、地雷被害者を含む障害者のエンパワメント（能力強化）や社会参加を促進する。
受益者：	障害者・地雷被害者およびその家族：3,000 人

パキスタン	2010 年度事業予算 ￥89,200,000-
事業名：①	北部辺境州における医療支援および障害者自立支援事業
事業実施地：	パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州
目的：	北西辺境州において住民の健康を守り、また障害者の自立を支援する
事業概要：	断続的に続くパキスタン政府と反政府組織との間の衝突により被害を受けた北西辺境州において、医療施設支援や保健医療従事者の育成等を通して人々の健康保持に寄与する。さらに障害当事者組織育成や地域社会への働きかけにより障害者の地域社会への参加を促す。
受益者：	パキスタン北部辺境州住民（ブニール郡）：約 63 万人

アフガニスタン	2010 年度事業予算 ￥131,300,000-
事業名：①	地雷回避教育・地雷被害者支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国 中央部・北部
目的：	アフガニスタンの地雷・不発弾被害者の削減、および障害当事者自身と社会全体の障害者への意識の改善に寄与する
事業概要：	①少人数のアフガニスタン人講師から構成されるチームを各地に派遣し、移動映画教室（モバイルシネマ）を男女の成人・子どもを対象に実施することにより、市民レベルでの地雷・不発弾被害回避および障害者問題への理解促進を図る。②地雷・不発弾被害回避の啓発のための短編ラジオ番組を制作し、全国レベルで放送を行う。
受益者：	アフガニスタン国民：数百万人（移動映画教室受講者約 7 万人、帰還民、ラジオ視聴者等）

事業名：②	地雷・不発弾除去支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国 北部
目的：	地雷汚染地域の地雷・不発弾を除去し、地雷被害者の新たな発生を未然に防ぐとともに、安全な生活圏の確保に貢献する
事業概要：	イギリスの地雷除去 NGO ヘイロー・トラストと協力し、地雷および不発弾除去活動を行う
受益者：	アフガニスタン国民（バルフ県、タカール県、バグラン県等）

事業名：③	地雷被害者を含む障害者自立支援事業
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国 タカール県、バーミヤン県
目的：	地雷被害者を含む障害者の自立を促進するとともに、地域社会への参加を促進する
事業概要：	協力団体との連携のもと、リハビリテーションの提供および障害当事者組織の育成等を通して障害者の自立を支援する。同時に地域社会への働きかけを通じ、障害者の社会参加を促進する。
受益者：	タカール州住民（ルスタック郡）：約 17 万人、バーミヤン州住民：約 34 万人

タジキスタン	2010 年度事業予算 ￥59,800,000-
事業名：①	障害者医療
事業実施地：	タジキスタン共和国 ドゥシャンベ市
目的：	障害者リハビリテーション総合病院の診療機能の総合的に強化により、タジキスタンの障害者医療サービスの向上に貢献する
事業概要：	リハビリテーション総合病院への医療機材の設置や体育館屋根の修繕を通じて、理学療法施設の充実をはかる。また、日本人のリハビリテーション専門家のアドバイスのもと、作業療法の浸透と患者への実施を目指す。
受益者：	病院患者数：のべ 9,500 人 / 年間 潜在的受益者：タジキスタン障害者 140,000 人

事業名：②	地雷被害者・障害者自立支援
事業実施地：	タジキスタン共和国 ドゥシャンベ市
目的：	現地団体との協力により地雷被害者と障害者のニーズを把握し、地雷被害者および障害者家庭が安定した収入源を確保し、自立した生活を営めるよう支援する
事業概要：	現地団体と連携し、地雷被害者および障害者への訪問や電話によるインタビューを実施し、ニーズを的確に把握する。地雷被害者および障害者に対して必要な物品を配布し、併せてミシンを使用した洋裁技術訓練を提供することで、商品開発および市場へのルートを開拓する。
受益者：	直接受益者：30 名 潜在受益者：150 名（30 名×5 名 / 家族）

事業名：③	障害者支援
事業実施地：	タジキスタン共和国 ドゥシャンベ市近郊 1、2 郡
目的：	障害者、障害者団体の社会活動、経済活動、技術訓練の環境を改善する
事業概要：	障害者団体および地域協力団体の管理能力、特に財政面での能力強化と、障害当事者、およびその家族の社会参加や生産活動を促進する。又、地域団体と地元業者を巻き込み、情報を共有しつつ、ビジネスネットワークを形成する。
受益者：	障害者団体職員および障害者家庭

スーダン	2010 年度事業予算 ￥201,600,000-
事業名：①	地雷回避教育
事業実施地：	スーダン共和国北部 南コルドファン州
目的：	南コルドファン州において地雷被害者削減に貢献する
事業概要：	地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて村々を巡回し教育を実施するとともに、教材の開発、地雷・不発弾発見情報の収集と地雷除去団体への情報提供を行う。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献する。

受益者：	南コルドファン州住民：15,360人
------	--------------------

事業名：②	水・衛生、保健を通じた復興支援
事業実施地：	スーダン共和国南部 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡
目的：	東エクアトリア州住民の健康と生活の安寧を支える基礎インフラを整備し、生活環境改善を図る
事業概要：	安全で清潔な水へのアクセスを向上するため給水塔の新設、井戸の新設・修復を行い、井戸を主体的に維持管理するための人材育成および地域住民への衛生教育を実施する。また村落内の衛生環境改善を推進する衛生普及ボランティア育成と、簡易診療所の運営支援および地域保健員等の医療従事者の育成を行う。
受益者：	東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡住民：約71,000人

ウガンダ	2010年度事業予算 ￥7,200,000-
事業名：	地雷被害者生活水準向上
事業実施地：	ウガンダ共和国 カセセ県
目的：	ウガンダ西部カセセ県内の地雷被害者および地雷被害者自助組織の所得創出活動を支援し、自らの手による生活水準の向上に寄与する
事業概要：	カセセ県内で地雷被害者および地雷被害者自助組織を選出し、各々のニーズに応じたビジネス・スキル研修を行う。研修修了時には必要な資機材を供与して、所得創出活動を開始させ、定期的にモニタリングを行いつつ、収入の安定化・活動の継続化を図る。
受益者：	カセセ県内の地雷被害者（個人10～20名程度、自助組織5～7団体程度）およびその家族

ザンビア	2010年度事業予算 ￥50,500,000-
事業名：①	HIV/エイズ対策支援（チパパ）
事業実施地：	ザンビア共和国 ルサカ州カフエ郡チパパ地域
目的：	チパパ地区におけるHIV/エイズ蔓延による社会的、経済的影響を軽減する
事業概要：	3年計画の1年目後半、および2年目前半にあたる本年度は、引き続き学生やHIV陽性者グループ、女性・若者グループなど活動を担う人々の能力を育成するとともに、HIV/エイズ予防活動や、感染者と家族へのケアサポート活動を本格化する。
受益者：	チパパ地域住民：約11,000人（パートナーは、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、ホスピスなど）

事業名：②	エイズ遺児就学支援（ンゴンベ）
事業実施地：	ザンビア共和国 ルサカ市ンゴンベ地区
目的：	HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで就学を継続していく
事業概要：	子どもの家族の組織による就学費用を得るための所得創出活動（養鶏と製粉）の運営が軌道に乗るよう支援する。
受益者：	就学支援対象児58名およびその家族約330名

事業名：③	HIV/エイズ対策支援（チランガ）
事業実施地：	ザンビア共和国 ルサカ州チランガ地域
目的：	2006年から2009年まで行ったチランガ地域におけるHIV/エイズ対策活動が住民自身に根付き、地域活動のモデルケースになる
事業概要：	3年間に亘り実施してきたHIV/エイズ対策の活動が着実に住民たちに根付くようにフォローアップを行う。
受益者：	受益者数：27,000人（パートナーは、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、チランガホスピスなど。）

アンゴラ	2010 年度事業予算 ¥7,700,000-
事業名：①	地雷回避教育
事業実施地：	アンゴラ共和国ルンダスル州
目的：	難民を助ける会より地雷回避教育活動を引き継いだ現地 NGO が、地域住民、地域行政、連携する地雷対策団体とともに、活動地域において地雷・不発弾による被害者の削減に貢献する
事業概要：	住民の地雷・不発弾に対する知識の定着を図り、事故を防ぐとともに、提携する地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じて除去を促進する。また住民主体の地雷回避教育・情報提供が行われるよう支援を継続する。
受益者：	地域住民：約 4,000 人

事業名：②	帰還民支援事業
事業実施地：	アンゴラ共和国モシコ州
目的：	アンゴラ帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、再定住を促進する
事業概要：	帰還民自身のグループが運営する職業訓練センターを支援し、帰還民女性が衣服の製作に必要な技術を身につけ、現金収入を得て生活が安定・向上するようにする。
受益者：	帰還民とその家族：約 600 名、および帰還民自身によって運営されている職業訓練センター

ハイチ	2010 年度事業予算 ¥81,000,000-
事業名：①	地震被災者支援事業
事業実施地：	ハイチ共和国ポルトープランス市および近郊
目的：	大地震の被災者、特に貧困層および障害者等社会的弱者を対象に支援を実施し、早期復興に寄与する
事業概要：	貧困層への緊急支援物資の配布および障害者のリハビリテーションを含む医療支援を実施する。
受益者：	被災者 13,000 人

緊急支援	2010 年度事業予算 ¥24,000,000-
事業名：①	インドネシア スマトラ島沖地震地震被災者支援事業
事業実施地：	インドネシア共和国 スマトラ島パダン市およびパダン・パリヤマン県
目的：	スマトラ島沖地震被災者の現況を確認し、フォローアップの必要を判断するとともに、経験と教訓を今後の当会緊急支援事業に活かす
事業概要：	2009 年度 9 月 30 日に発生したスマトラ島沖地震被災者を支援するため、緊急支援として実施した障害児 / 者学校への米および資機材供与事業、シェルター事業のモニタリングを実施する。
受益者：	パダン市 障害児 / 者学校生徒：約 1,500 世帯 パダン・パリヤマン県 2 集落住民：約 180 世帯

事業名：②	フィリピン 台風 16 号水害被災者支援事業
事業実施地：	フィリピン マニラ首都圏およびカラバルソン地方
目的：	支援した障害者支援団体の状況を確認し、今後の緊急支援に活かす
事業概要：	2009 年 9 月の台風 16 号により深刻な被害を受けた現地障害者支援団体に対し、資機材購入費や施設修繕費の供与などの支援を実施した。これらの支援事業のモニタリングを実施する。
受益者：	カラバルソン地方リサル州の障害者支援団体

事業名：③	フィリピン 台風 16 号水害被災者支援事業
事業実施地：	フィリピン カラバルソン地方
目的：	被災した障害者自立支援団体を支援し、被災した障害者の生計再建を支える
事業概要：	台風 16 号の深刻な被害を受けた障害者自立支援団体に対し、さらなる資機材購入費や施設修繕費の供与などの支援を実施する。被災した障害者の生計再建を意識した事業の支援も念頭に置く。
受益者：	カラバルソン地方リサル州の障害者支援団体

国内活動 2010 年度事業予算 ￥58,500,000-

地雷廃絶キャンペーン

概要	地雷・不発弾の被害は減少傾向にあるが、問題解決にはまだ時間がかかる。地雷の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示等の啓発活動に力を入れる。また、12 月にラオスで開催されるクラスター爆弾禁止条約の第 1 回締約国会議などの国際会議にも参加し、現場の声を発信していく。
----	---

障害者

概要	難民を助ける会が活動する地域では、とりわけ障害者は社会的、経済的に厳しい環境におかれている。関連セミナーの開催、各種発表・講演などの日本国内における啓発活動や国際会議への積極的な参加を通じて、障害者の社会参加の必要性を広く訴えけるとともに、海外事業の質を向上することで、ともに支え合いながら生きていくことのできる社会の実現を目指す。
----	--

啓発

概要	スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、修学旅行生の本部での受け入れ、学校への出張講演等を行う。また、企業や自治体、市民団体が開催するイベント等においても講演を行い、難民を助ける会が取り組む国際的課題への関心を高める。
----	---

調査・研究

概要	難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、広く国際協力に関連する調査・研究活動を行い、様々な手法を通じて、情報や成果の発信を行っていく。
----	--

在日難民支援等

概要	姉妹団体「社会福祉法人さぽうと 21」との協力を継続する。難民、在日外国人等との交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深める。また、柳瀬房子会長および高橋敬子常任理事が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋する。
----	--

広報・募金活動

概要	活動の意義や成果、寄付の使途をより分かりやすく伝え、支援者満足度・支援継続率をより高める。また、新規支援者獲得に向けたキャンペーンやイベント、ウェブサイトのリニューアルを行い、新たな支援者層を開拓し、活動資金の拡充を図る。
----	---

報告会

概要	当会の活動をより広く知っていただくため、積極的に活動報告会を開催する。他団体との共催や地方でも開催するなど、新たな支援者の開拓も行う。
----	---

チャリティコンサート行事、チャリティグッズ販売等

概要	チャリティコンサートでは、9 月 1 日にサントリーホールにて「1 + 100 本のトランペット大集合」と題し、公募などによる 200 名を超えるトランペッターによるコンサートを実施するほか、7 月、12 月に加藤タキ・チャリティサロンコンサートを開催する。 地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」や書籍、およびサニーちゃんグッズの販売を継続する。
----	--

NGO 相談員

概要	外務省からの委託を受け、NGO や国際協力等に関する相談業務を実施する。広く一般からの問い合わせ・相談を受け付ける。
----	--

第4号議案

2010（平成22）年度 予算

収支予算書（自2010年4月1日至2011年3月31日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2009年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
会費・寄附金				
会費	7,500,000	1.0%	6,347,000	1,153,000
寄付金	250,000,000	31.7%	356,688,706	-106,688,706
計	257,500,000	32.6%	363,035,706	-105,535,706
補助金等				
民間資金	18,500,000	2.3%	52,049,563	-33,549,563
公的資金	490,000,000	62.1%	295,583,452	194,416,548
計	508,500,000	64.4%	347,633,015	160,866,985
その他収入	2,000,000	0.3%	1,673,809	326,191
一般勘定収入合計	768,000,000	97.3%	712,342,530	55,657,470
収益勘定（注1）				
収益勘定収入合計	21,400,000	2.7%	19,206,699	2,193,301
当期収入合計（A）	789,400,000	100%	731,549,229	57,850,771
前期繰越収支差額	368,081,323		196,122,355	171,958,968
収入合計	1,157,481,323		927,671,584	229,809,739

注1：詳細は34頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2009年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
海外プロジェクト費（注2）	767,200,000	86.1%	442,499,994	324,700,006
国内プロジェクト費				
地雷廃絶キャンペーン	6,400,000	0.7%		
障害者支援	2,700,000	0.3%		
啓発	3,500,000	0.4%		
調査・研究	3,000,000	0.3%		
広報活動	42,900,000	4.8%		
計	58,500,000	6.6%	63,697,280	-5,197,280
管理費				
人件費	14,800,000	1.7%		
その他管理費	31,500,000	3.5%		
計	46,300,000	5.2%	33,150,076	13,149,924
その他支出（固定資産等）	0	0.0%	3,402,634	-3,402,634
一般勘定支出合計	872,000,000	97.8%	542,749,984	329,250,016
収益勘定（注3）				
収益勘定支出合計	19,380,000	2.2%	16,840,277	2,539,723
当期支出合計（B）	891,380,000	100%	559,590,261	331,789,739
当期収支差額	-101,980,000		171,958,968	-273,938,968
次期繰越収支差額	266,101,323		368,081,323	-101,980,000
支出合計	1,157,481,323		927,671,584	229,809,739

注2：詳細は33頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注3：詳細は34頁の「収益勘定収支予算書」を参照

海外プロジェクト予算明細

内 訳	金額 (円)	2009 年度決算 金額 (円)	対比 (予算 - 決算) 金額 (円)
ラオス			
①車イス普及支援	23,100,000		
②障害児福祉施設支援	1,000,000		
③不発弾被害者支援	21,400,000		
計	45,500,000	31,187,664	14,312,336
ミャンマー			
①障害者職業訓練	10,200,000		
②里親制度 (障害児支援)	2,800,000		
③サイクロン被災者支援	23,400,000		
④地域に根ざしたリハビリテーション	14,000,000		
計	50,400,000	61,726,130	-11,326,130
カンボジア			
①障害者職業訓練・車イス製造配布	10,000,000		
②新規事業調査	1,100,000		
計	11,100,000	3,831,895	7,268,105
スリランカ			
①障害者自立支援	7,900,000		
計	7,900,000	7,202,996	697,004
パキスタン			
①国内避難民支援	89,200,000		
計	89,200,000	6,112,283	83,087,717
アフガニスタン			
①地雷回避教育	71,900,000		
②地雷除去	10,500,000		
③障害者自立支援	48,900,000		
計	131,300,000	50,327,235	80,972,765
タジキスタン			
①障害者医療	16,900,000		
②地雷被害者・障害者自立支援	2,900,000		
③障害者支援	40,000,000		
計	59,800,000	20,225,998	39,574,002
スーダン			
①地雷回避教育	53,800,000		
②水・衛生、保健	147,800,000		
計	201,600,000	139,662,229	61,937,771
ウガンダ			
①地雷被害者ネットワーク構築支援	7,200,000		
計	7,200,000	3,482,940	3,717,060
ザンビア			
① HIV/ エイズ対策	41,600,000		
②エイズ遺児就学支援	1,000,000		
③ HIV/ エイズ対策フォローアップ	7,900,000		
計	50,500,000	24,283,636	26,216,364
アンゴラ			
①地雷回避教育	3,500,000		
②帰還民支援	4,200,000		
計	7,700,000	2,630,330	5,069,670
ハイチ			
①地震被災者支援	81,000,000		
計	81,000,000	51,289,675	29,710,325
緊急支援他			
緊急対策費等	20,000,000		
①②③フィリピン・スマトラ フォローアップ等	4,000,000		
計	24,000,000	40,536,983	-16,536,983
海外プロジェクト予算合計	767,200,000	442,499,994	324,700,006

収益勘定収支予算書（自 2010 年 4 月 1 日至 2011 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2009 年度決算 額（円）	金 対比（予算－決算） 金額（円）
コンサート	12,000,000			
チャリティグッズ	2,500,000			
書籍	1,500,000			
シャボン玉石けん	1,500,000			
受託収入（外務省 NGO 相談員）	3,000,000			
計	20,500,000	95.8%	15,932,336	4,567,664
その他				
著作権	600,000			
その他収入	300,000			
計	900,000	4.2%	3,274,363	-2,374,363
収入合計	(E) 21,400,000	100.0%	19,206,699	2,193,301

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2009 年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	7,300,000			
チャリティグッズ	1,700,000			
書籍	1,000,000			
シャボン玉石けん	980,000			
受託支出	600,000			
計	11,580,000	59.8%	9,601,921	1,978,079
販売管理費				
販売費及び一般管理費	7,800,000			
計	7,800,000	40.2%	7,238,356	561,644
支出合計	(F) 19,380,000	100.0%	16,840,277	2,539,723
当期経常収支差額	(E-F) 2,020,000			

第 5 号議案

定款の変更

第 62 条を下記のように変更する。

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

（現行定款「…とともに、読売新聞に掲載して…」）

以上

参考

難民を助ける会 各地域、国事業開始の経緯

ラオス：ビエンチャン事務所

1999年に首都ビエンチャンに事務所を開設。2000年より国際協力機構（JICA）の助成を受けながらラオス保健省・国立リハビリテーションセンターと協力して車イス製造・普及支援事業を実施。

ミャンマー（ビルマ）：ヤンゴン事務所

2000年にヤンゴン（ラングーン）に、障害者のための職業訓練校を開設。2001年には「ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム」と題し、知的・身体障害児への里親制度も開始した。2009年5月のサイクロン「ナルギス」を受け、緊急・復興支援も実施している。

カンボジア

1979年の創立以来、タイ国境難民キャンプや日本国内でカンボジア難民を支援。1993年には首都プノンペンにある国立キエンクリエン障害者支援センター内に職業訓練校、94年には車イス工房を開設し、以後継続して障害者自立支援に取り組んできた。2006年10月に現地NGOを設立し、自立化を進めている。

スリランカ

スリランカでは、北東部を中心にタミル・イーラム解放のトラ（LTTE）と政府との対立が激化し、長く内戦が続いていた。2009年5月がつをもって内戦は一応の終結をみたが、北部地域の難民キャンプを中心に深刻な状況が続いている。中でも、移動に大きな制約のある障害者や地雷被害者を取り巻く環境は非常に厳しい。そこで、2009年8月より、必要な補助具を提供するべく、スリランカの協力団体（Motivation Sri Lanka および SLFRD）とともに支援を開始した。

フィリピン

2009年9月26日にマニラ首都圏を含むルソン島中部を直撃した台風16号、その後ルソン島北部を襲った台風17号により、死者700人に上る甚大な被害が発生。難民を助ける会は、10月2日に東京本部より職員2名を派遣し、被害状況・ニーズ調査を行うと共に、緊急支援を開始した。

インドネシア

2009年9月30日に発生したインドネシア・スマトラ沖地震により、甚大な被害が発生した。難民を助ける会は、10月4日に東京本部より職員2名を派遣し、被害状況・ニーズ調査を行うと共に、緊急支援を開始した。

パキスタン

2005年10月8日に発生した地震に対し緊急支援を実施。現地団体と協力しビニールシート、毛布、食料などを配布したほか、給水設備の復旧・整備支援を行ってきた。2009年からはタリバン掃討作戦の戦闘の結果発生した、国内避難民（IDP）への支援を開始した。

アフガニスタン：カブール事務所

1999年10月より絵本「地雷ではなく花をください」の収益を活用し地雷除去を実施。2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ後のアフガニスタン空爆を受け、2002年に首都カブールおよび北東部タカール州の州都タロカンに事務所開設。地雷回避教育のための教材の開発と理学療法によるリハビリテーションを開始した。北東部の事業は2008年4月に同地域で活動する他NGOに事業を移管した。

タジキスタン：ドゥシャンベ事務所

2001年9月11日の同時多発テロ後のアフガニスタン空爆を受けて、アフガニスタンへのルートを確保するため、首都ドゥシャンベに事務所開設。その後、貧困に苦しむタジキスタン国内での支援を本格化させた。

スーダン：ハルツーム事務所、カドグリ事務所、カポエタ事務所、（ケニア：ナイロビ事務所）

2005年1月の南北内戦の停戦を受け、7月から調査を開始した。現在、首都ハルツーム、カドグリ、カポエタおよび隣国ケニアのナイロビに事務所を開設し、水・衛生・保健事業および地雷回避教育に取り組んでいる。

ウガンダ

2009年3月にウガンダ地雷生存者協会（ULSA）の代表者を日本に招聘したのを契機に、地雷被害者の連携を深める支援を模索し、調整を開始した。

ザンビア：ルサカ事務所

1984年～2004年の20年にわたりメヘバ難民定住地で難民支援を実施した。2004年度より、社会に深刻な影響を与えているHIV/エイズ対策事業を首都ルサカ周辺で開始した。

アンゴラ

2002年4月の内戦停戦を受け、現地調査を実施。2003年11月に首都ルアンダに事務所を開設し、ルンダスル州およびルンダノルテ州にて地雷回避教育を開始した。2007年10月から事業を現地NGOに引継ぎ、同団体と協力して支援を継続。

ハイチ：ポルトープランス事務所

2010年1月12日に中米のハイチを襲った大地震（マグニチュード7.0）により、人口1,000万人のうち、300万人が被災、死者は23万人にも上ると予想されている。西半球で最も貧しい経済状況、長年続く政治・社会の不安定な状況に鑑み、職員4名を現地に向け派遣、緊急支援を開始した。



認定NPO法人 難民を助ける会

AAR JAPAN Association for Aid and Relief, Japan

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル5F

Tel: 03-5423-4511 Fax: 03-5423-4450

URL: <http://www.aarjapan.gr.jp>